

税は、特別地方交付税の確保により 8 億円余を増額しました。

このほか、地方譲与税や諸収入なども増収が図られたことから、後年度の財政負担に備えるため、減債基金の取り崩しを一部取り止め、基金からの繰入金を 80 億円減額しましたが、実質交付税の大幅削減の影響はあまりにも大きく、財政調整基金と減債基金を合わせた最終取崩額は、過去最大の 100 億円となりました。今後とも、できる限り基金の取り崩しに頼らない財政運営に努めていきたいと考えています。

なお、県債については、臨時財政対策債を除いた残高を決算ベースで前年度を 66 億円余下回る水準にまで抑制しました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初から事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたり予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を、補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えての執行を可能とするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪のため工期が不足することが確実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものと考えています。

最終予算の状況

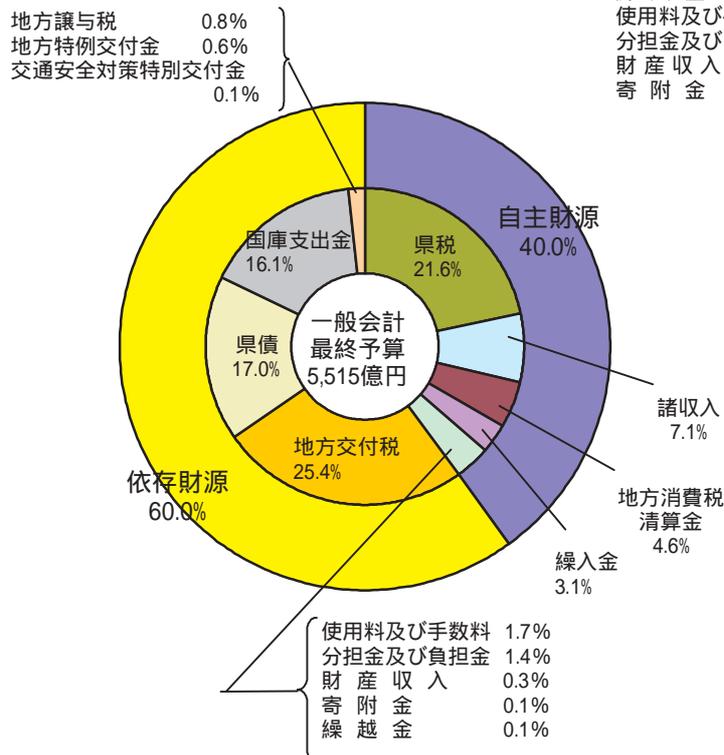
印減(単位：百万円、%)

会計区分	平成16年度			平成15年度	増減	
	H16.10.7 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	額(A)-(B)	率(A)-(B) (B)
一般会計	549,517	1,997	551,514	574,143	22,629	3.9
特別会計	32,286	2,753	29,533	39,422	9,889	25.1
事業会計	36,971	1,279	35,692	35,119	573	1.6
合計	618,774	2,035	616,739	648,684	31,945	4.9

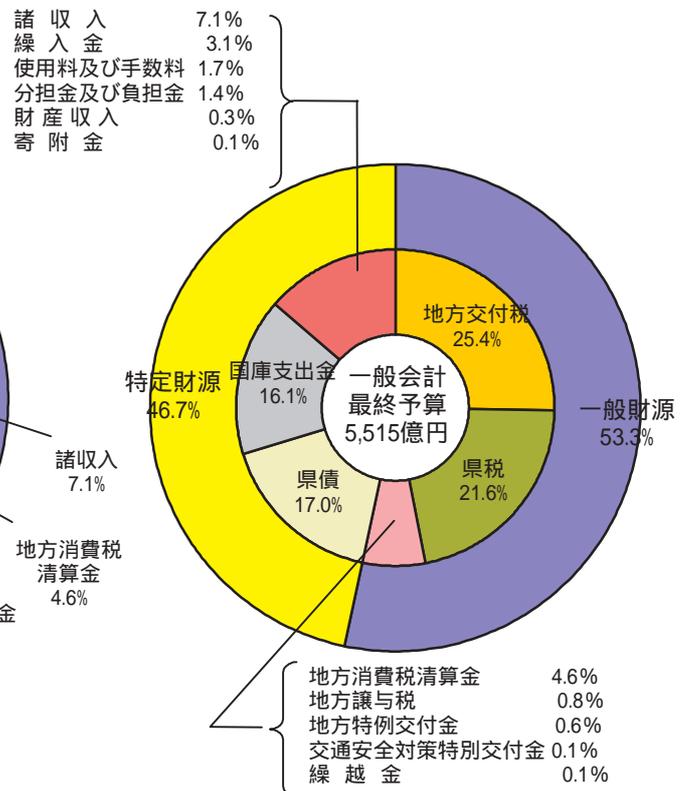
(注) 数値はすべて借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

歳入最終予算(一般会計)の状況

自主財源・依存財源別

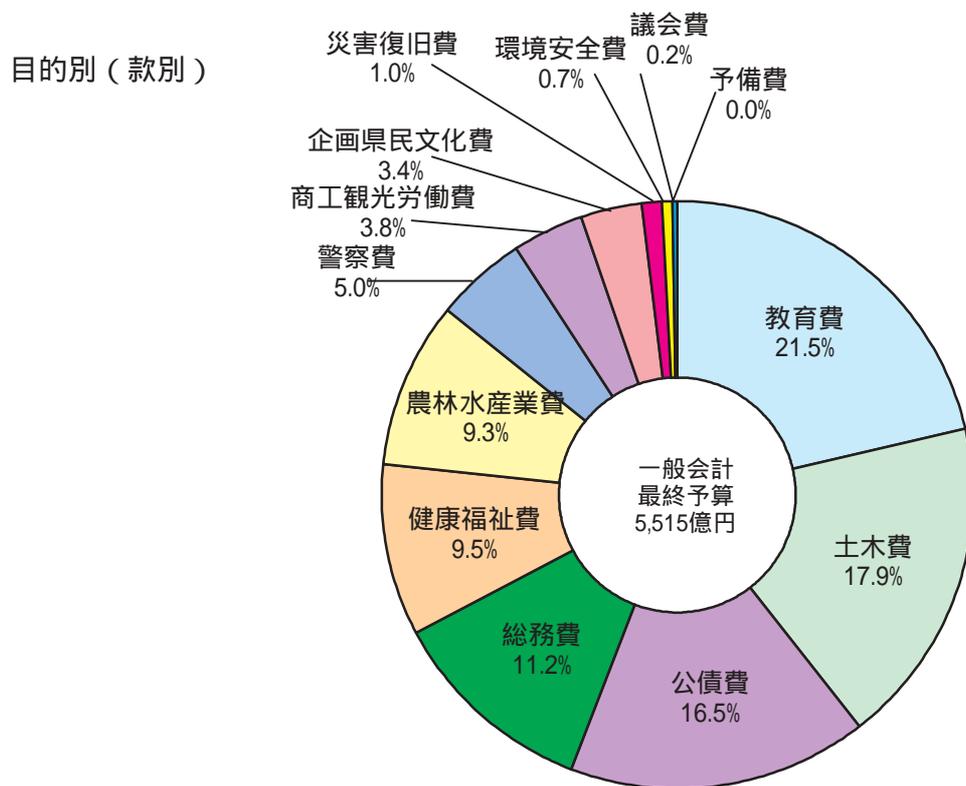


一般財源・特定財源別

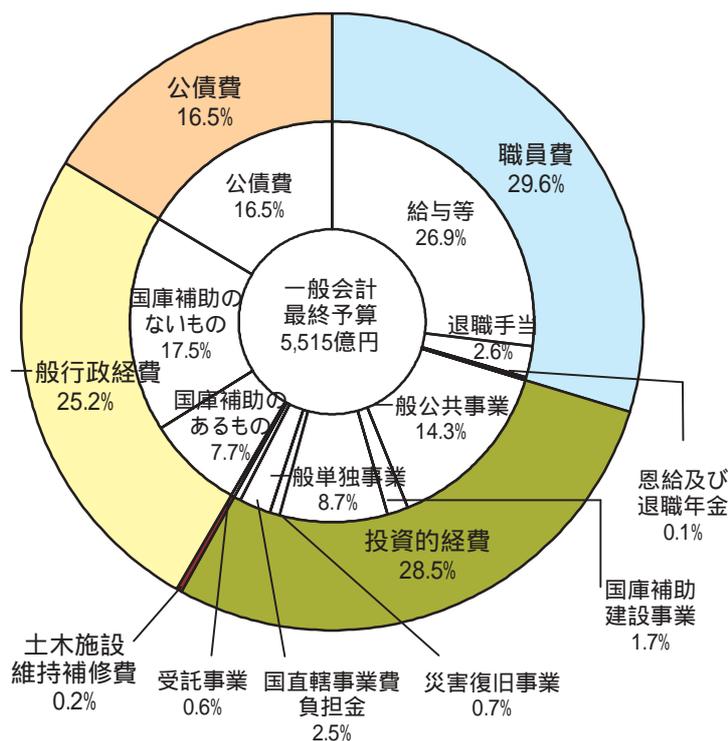


(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況



性質別



（注）端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。